

【概況】<中国景気低迷~米ガソリン在庫過多>

●8日、中国の需要鈍化や米国の需給緩和に警戒感が広がる中、原油先物相場は前日までに6営業日続落。前日は清算値ベースで約6カ月ぶりの安値となっていた。この日は週末を前に、短期間に急速に売られ過ぎたとの見方から安値を狙った買い戻しが入り相場は7営業日ぶりに71.23ドルへ反発しました。

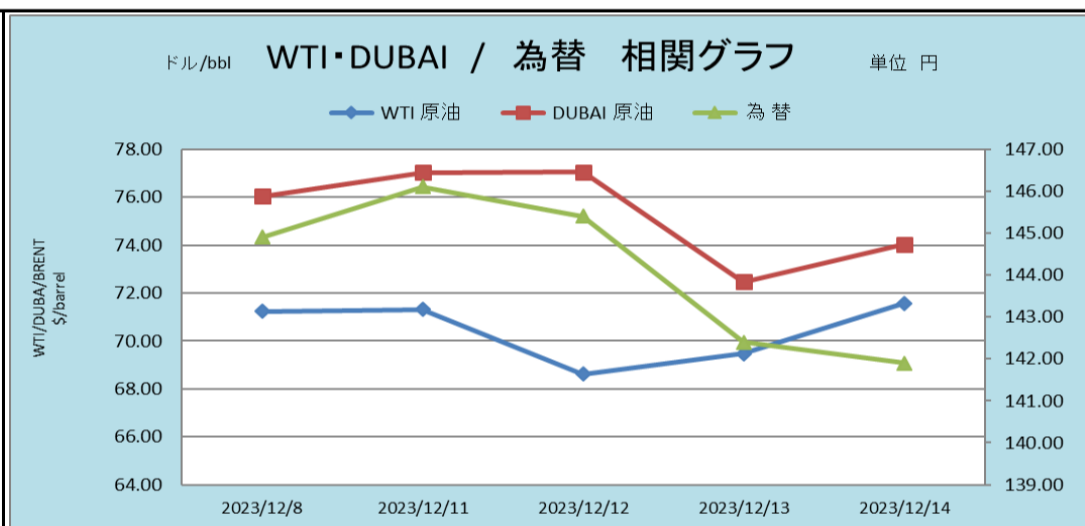
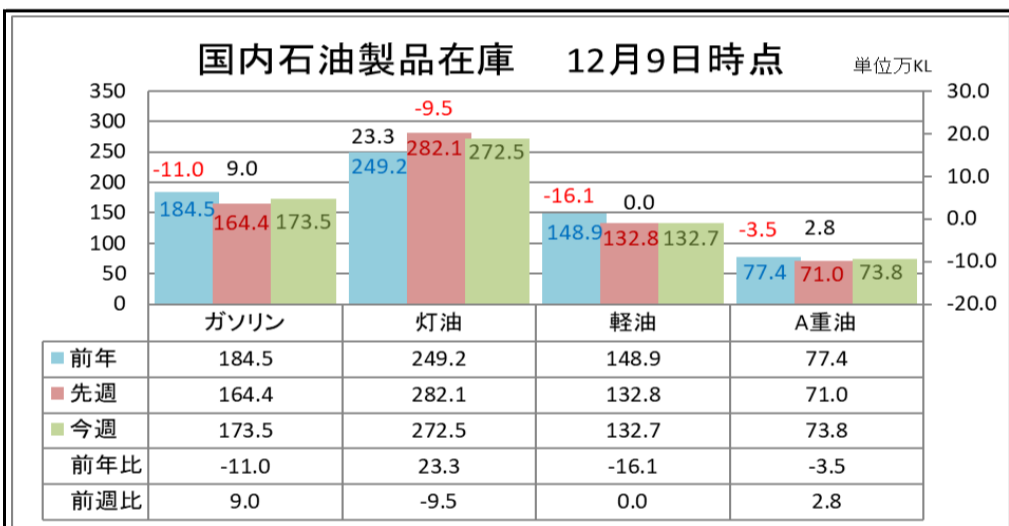
●11日、世界最大の石油輸入国である中国では、不動産不況の長期化などで景気が低迷。中国メディアは8日、同国共産党の最高意思決定機関である政治局が内需の活性化を通じた支援策を計画していると報じたが、11月の消費者物価指数(CPI)が3年ぶりの低水準を記録するなど、デフレ圧力の高まりが目立っている。一方、供給面でも、石油輸出国機構(OPEC)主導の減産合意順守に懐疑的な見方が根強く、国際石油市場の供給が過剰になるとの懸念から午前の相場はマイナス圏で推移し相場は71.32ドルへ小幅反発しました。

●12日、米労働省が朝方発表した11月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比3.1%上昇と、2カ月連続で鈍化した。変動の激しい食品とエネルギーを除いたコア指数は4.0%上昇と、前月と変わらず。ただ、両指数とも前月比では小幅ながら上昇し、インフレ圧力の根強さが改めて示唆された。これを受けて、米連邦準備制度理事会(FRB)が来年早期に利下げ政策に転換するとの観測が幾分後退。さらに政策金利の高止まりが長引けば、景気減速リスクが高まり、原油需要を下押しするとの連想につながり相場は68.61ドルへ反落しました。

●13日、米エネルギー情報局が発表した週間在庫統計では原油在庫が前週比430万バレル減と、市場予想(ロイター通信調べ)の70万バレル減を大幅に上回る取り崩し幅となった。これを受けて需給の引き締め観測が広がり、買いが優勢となり相場69.47ドルへ反発しました。ガソリン在庫は40万バレル増(予想190万バレル増)、ディスティレート(留出油)は150万バレル増(同60万バレル増)だった。

●14日、国際エネルギー機関(IEA)は14日に公表した月報で、2024年の世界石油需要の見通しを日量110万バレル増と、従来見通しから日量13万バレル引き上げた。石油輸出国機構(OPEC)は13日付の月報で、24年の石油市場のファンダメンタルズ(基礎的要因)を巡り、引き続き慎重ながらも楽観していると述べた上で、世界石油需要の見通しを日量225万バレル増に据え置いていた。これを受け、需給が引き締まるとの見方が広がり、原油は買いが優勢となり相場は71.58ドルへ反発しました。

12月15日 16:00現在 WTI原油 71.81ドル 為替 1ドル 143.50円



	次回元売変動予測	
	12/21~	元売変動予測
ガソリン	→	-1.3~-0.8
灯油	→	-1.3~-0.8
軽油	→	-1.3~-0.8
A重油	→	-1.3~-0.8
LSA	→	-1.3~-0.8

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「-5.0円」、補助金は、「-14.7円・60%」、都合「+0.2円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの11日時点の小売価格平均は175.1円となっております。

《12月16日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「-3.0円~-2.5円」、激変緩和補助金は「-13.0円・60%」の見込みで、都合「-1.3円~-0.8円」の改定の予測となっております。

※原油コスト「-3.0円~-2.5円」
 ※激変緩和補助金「-13.0円」 前週比+1.7円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】<丸紅、オマーンでグリーンアンモニア 29年に100万トン>

丸紅はオマーンで製造時に二酸化炭素を排出しないグリーンアンモニアの製造に乗り出す。現地企業などと協力し2029年をメドに世界でも大規模となる年産100万トンを目指す。そのうち4割程度の販売権を丸紅が取得し、日本向けを中心に火力発電との混焼や化学品製造用途向けなどに販売する見込みだ。

オマーン国営石油のグループ企業、OQオルタナティブエナジーや総合商社のサムスンC&T(韓国)などと共同でグリーンアンモニア製造に向けた調査に関する契約を結ぶ。総事業費は70億~90億ドル(約1兆200億~1兆3100億円)になると見られる。価格競争力などを調査し、26年までに事業化を最終判断する。

製造したアンモニアは日本と韓国向けで4割ずつ、現地消費で2割を見込んでいる。淡水化した海水から水素をつくり窒素と合成してアンモニアを製造するため、初めから淡水を使うよりコストが増えるが、太陽光などの再生可能エネルギー発電所を自前で建設するため電力調達コストを抑えられる可能性がある。